

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086（225）1165（大代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042（356）0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	313,551	335,341	423,706
経常利益	(百万円)	35,016	37,117	34,698
四半期(当期)純利益	(百万円)	17,378	21,321	16,369
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,788	21,786	16,144
純資産額	(百万円)	194,644	206,148	194,189
総資産額	(百万円)	382,817	420,806	432,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	177.92	219.33	167.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.3	47.6	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	28,076	26,195	40,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,200	21,207	33,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,412	10,494	11,254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	102,540	91,484	96,942

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.28	58.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（シニア・介護事業領域）

平成24年4月1日付で、連結子会社(株)ボンセジュールは、連結子会社(株)ベネッセスタイルケアを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、消滅しております。

（その他）

連結子会社(株)TMJは、平成24年7月1日付で(株)テレマーケティングジャパンから商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のベネッセグループの連結業績は、対前年同期比増収増益となりました。

連結売上高は、3,353億4千1百万円と、対前年同期比6.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、(株)アップを平成24年3月に連結子会社化したことや主力の通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、Berlitz(ベルリッツ) CorporationのELS事業(留学支援事業)が好調であることや、平成23年8月にTelelangue(テレラング) SAを完全子会社化したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

連結営業利益は、国内教育事業領域において「進研ゼミ小学講座」の小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加、及び語学・グローバル人材教育事業領域におけるTelelangue SAの完全子会社化に伴う費用の増加等があったものの、増収に伴う増益等により、366億7千2百万円と、対前年同期比7.0%の増益となりました。

連結経常利益は、リース資産の増加に伴う支払利息の増加等があったものの、371億1千7百万円と、対前年同期比6.0%の増益となりました。

連結四半期純利益は、経常利益の増益に加え、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されたこと等に伴う法人税等の減少により、213億2千1百万円と、対前年同期比22.7%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,908億3千万円と、対前年同期比6.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、(株)アップを平成24年3月に連結子会社化したこと、主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、学校向け教育事業が好調に推移し、売上を伸ばしたこと、及び(株)東京個別指導学院で前期に東日本大震災の影響で実施できなかった春期講習会を当期に再開したことや延べ生徒数が増加したことです。

営業利益は、「進研ゼミ小学講座」において小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加があったものの、増収に伴う増益により、360億3千4百万円と、対前年同期比7.0%の増益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、92億1千7百万円と、対前年同期比16.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、中国において増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の増加等により、営業損失が12億2百万円と、前年同期の9億8千1百万円から悪化しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、185億8千7百万円と、対前年同期比0.5%の減収となりました。
減収の主な要因は、通信販売事業は売上を伸ばしたものの、直販雑誌の売上が減少したことです。
利益面では、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」を平成23年11月に開始したことに伴う費用や販売費の増加等により、営業損失が5億7千9百万円と、前年同期の9千8百万円から悪化しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、546億7百万円と、対前年同期比12.3%の増収となりました。
増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。
営業利益は、平成24年4月に(株)ベネッセスタイルケアが(株)ボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生や、介護報酬改定の影響等があったものの、増収に伴う増益により、28億4千2百万円と、対前年同期比4.3%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、454億5千万円と、対前年同期比4.1%の増収となりました。
増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、平成23年8月にTelelangue SAを完全子会社化したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。
営業利益は、増収に伴う増益があったものの、Telelangue SAの人件費及びのれん償却費の増加等により、2億1千3百万円と、対前年同期比35.9%の減益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、(株)TMJで受託業務が増加し売上を伸ばしたこと等により、327億2千2百万円と、対前年同期比3.8%の増収となりました。
営業利益は、(株)シンフォームのコスト削減、及び(株)TMJの増収に伴う増益等により、11億4千3百万円と、対前年同期比261.2%の増益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	20,500	21,159	103.2	26,410
中学講座事業	33,782	34,898	103.3	44,205
小学講座事業	55,411	57,002	102.9	73,217
こどもちゃれんじ事業	18,960	18,117	95.6	25,377
学校向け教育事業	28,522	29,885	104.8	38,471
その他	21,809	29,503	135.3	32,496
小計	178,987	190,567	106.5	240,178
海外教育事業領域	7,927	9,215	116.2	10,830
生活事業領域	18,686	18,584	99.5	25,337
シニア・介護事業領域	48,585	54,573	112.3	66,539
語学・グローバル人材教育事業領域	43,611	45,420	104.1	59,427
その他	15,752	16,981	107.8	21,392
合計	313,551	335,341	106.9	423,706

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	2,449	2,509	102.5	3,150
中学講座	6,048	6,231	103.0	7,925
小学講座	15,095	15,346	101.7	19,906
こどもちゃれんじ	10,840	10,392	95.9	14,608
合計	34,433	34,480	100.1	45,590

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	15	18	3	16
くらら	40	40		40
グラニー&グランダ	79	89	10	87
まどか	46	48	2	46
ボンセジュール(注)	30	32	2	31
ここち(注)	3	6	3	4
合計	213	233	20	224

(注) 「ボンセジュール」及び「ここち」は、連結子会社であった㈱ボンセジュールが運営する高齢者向け生活ホームでありましたが、平成24年4月1日付で、連結子会社㈱ベネッセスタイルケアを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、㈱ベネッセスタイルケアに承継されております。㈱ボンセジュールの決算日は2月末日であったため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値はそれぞれ11月末日及び2月末日の数値を集計しております。

なお、「ボンセジュール」及び「ここち」は、平成23年12月末日において、それぞれ30カ所、3カ所であり、平成24年3月末日において、それぞれ31カ所、4カ所であります。

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)		
アメリカズ	1,559	1,559	100.0	2,058
ヨーロッパ	1,900	2,334	122.8	2,727
(うちTelelangue SA)	(92)	(478)		(293)
差引ヨーロッパ計	1,807	1,855	102.6	2,434
アジア	1,275	1,348	105.7	1,720
合計	4,735	5,241	110.7	6,506
(うちTelelangue SA)	(92)	(478)		(293)
差引合計	4,642	4,763	102.6	6,213

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

なお、「ヨーロッパ」及び「合計」欄の(内書)は、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供するレッスン数(前第3四半期連結累計期間(平成23年8月から9月累計)、当第3四半期連結累計期間(平成24年1月から9月累計)及び前連結会計年度(平成23年8月から12月累計))であります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,208億6百万円と、前連結会計年度に比べ2.6%、112億7千3百万円減少しました。

流動資産は、2,159億1千万円と、前連結会計年度に比べ6.1%、141億3百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、950億7千6百万円と、前連結会計年度に比べ4.4%、39億7千万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、531億2百万円と、前連結会計年度に比べ4.0%、22億2千8百万円減少しました。この減少は、主にのれんの償却によるものです。

投資その他の資産は、567億1千7百万円と、前連結会計年度に比べ2.0%、10億8千7百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,146億5千7百万円と、前連結会計年度に比べ9.8%、232億3千3百万円減少しました。

流動負債は、1,230億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ19.6%、299億7千8百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、916億3千4百万円と、前連結会計年度に比べ7.9%、67億4千5百万円増加しました。この増加は、主にリース債務及び受入居保証金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、2,061億4千8百万円と、剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ6.2%、119億5千9百万円増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得261億9千5百万円等があったものの、投資活動による資金の支出212億7百万円、財務活動による資金の支出104億9千4百万円により54億5千8百万円減少し、914億8千4百万円(対前年同期末比10.8%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前受金の減少219億6千3百万円、法人税等の支払額178億3千5百万円、及び未払金の減少60億4千1百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益371億9千1百万円、未収入金の減少218億3百万円、及び非資金性費用である減価償却費125億9千6百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは261億9千5百万円の資金の獲得となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が18億8千万円減少(対前年同期比6.7%収入減)しておりますが、主に、当第3四半期連結累計期間において未収入金の増減額が31億9千4百万円の収入増となったものの、前受金の増減額が44億4千9百万円の支出増となったこと、未払金の増減額が44億1千3百万円の支出増となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出62億9千4百万円、有価証券の取得・売却による収支が62億3千4百万円の支出、有形固定資産の取得による支出35億7千万円、投資有価証券の取得・売却による収支が32億4千7百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは212億7百万円の資金の支出となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が50億7百万円増加(対前年同期比30.9%支出増)しておりますが、主に、前第3四半期連結累計期間における子会社株式取得による支出54億8千2百万円が当第3四半期連結累計期間において発生しなかったこと、ソフトウェアの取得による支出が20億7千5百万円減少したものの、有価証券の取得・売却による収支が98億6百万円の支出増となったこと、投資有価証券の取得・売却による収支が22億8千2百万円の支出増となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額92億1千7百万円、リース債務の返済による支出9億1千6百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは104億9千4百万円の資金の支出となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が8千1百万円増加(対前年同期比0.8%支出増)しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が53億3千7百万円減少したものの、前第3四半期連結累計期間における長期借入れによる収入50億円が当第3四半期連結累計期間において発生しなかったこと、短期借入金の純増減額が3億2千2百万円の支出増となったこと、及びリース債務の返済による支出が2億3千1百万円増加したことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は21億8千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		102,453		13,600		29,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,241,400		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,055,300	970,553	同上
単元未満株式	普通株式 156,753		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		970,553	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株（議決権41個）含まれております。

2．「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	5,241,400		5,241,400	5.11
計		5,241,400		5,241,400	5.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,647	64,292
受取手形及び売掛金	27,371	28,462
有価証券	49,128	62,846
商品及び製品	16,900	11,983
仕掛品	4,098	6,252
原材料及び貯蔵品	1,634	1,723
その他	59,947	41,925
貸倒引当金	1,715	1,577
流動資産合計	230,014	215,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,675	31,345
土地	38,126	37,313
その他（純額）	21,303	26,416
有形固定資産合計	91,105	95,076
無形固定資産		
のれん	23,452	20,739
その他	31,877	32,362
無形固定資産合計	55,330	53,102
投資その他の資産		
投資有価証券	16,497	17,205
その他	39,202	39,576
貸倒引当金	69	64
投資その他の資産合計	55,630	56,717
固定資産合計	202,066	204,896
資産合計	432,080	420,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,198	11,071
短期借入金	270	149
1年内返済予定の長期借入金	259	250
未払法人税等	6,647	7,694
前受金	87,624	65,637
添削料引当金	677	812
賞与引当金	6,737	3,941
返品調整引当金	393	384
その他	36,191	33,080
流動負債合計	153,001	123,022
固定負債		
長期借入金	31,500	31,500
退職給付引当金	3,152	3,408
役員退職慰労引当金	202	204
その他	50,034	56,521
固定負債合計	84,889	91,634
負債合計	237,890	214,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	176,863	183,108
自己株式	23,844	18,006
株主資本合計	195,976	208,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	662
為替換算調整勘定	7,855	8,028
在外連結子会社年金債務調整額	440	438
その他の包括利益累計額合計	8,014	7,803
新株予約権	683	458
少数株主持分	5,543	5,433
純資産合計	194,189	206,148
負債純資産合計	432,080	420,806

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	313,551	335,341
売上原価	157,791	172,085
売上総利益	155,759	163,256
返品調整引当金戻入額	448	393
返品調整引当金繰入額	385	384
差引売上総利益	155,823	163,265
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 17,986	1 18,418
広告宣伝費	1 7,757	1 8,016
給料及び手当	26,212	27,421
賞与引当金繰入額	1,866	1,985
退職給付引当金繰入額	901	1,114
役員退職慰労引当金繰入額	52	57
貸倒引当金繰入額	543	492
その他	66,238	69,087
販売費及び一般管理費合計	121,559	126,592
営業利益	34,263	36,672
営業外収益		
受取利息	310	328
固定資産賃貸料	366	355
為替差益	-	721
デリバティブ運用収益	467	-
その他	820	691
営業外収益合計	1,964	2,097
営業外費用		
支払利息	153	592
固定資産賃貸費用	183	177
為替差損	627	-
デリバティブ運用損失	-	645
その他	247	236
営業外費用合計	1,212	1,651
経常利益	35,016	37,117
特別利益		
固定資産売却益	-	48
事業譲渡益	193	-
新株予約権戻入益	-	224
特別利益合計	193	273
特別損失		
固定資産除売却損	735	34
減損損失	2 59	2 18
投資有価証券評価損	25	38
事業整理損	-	3 102
その他	5	6
特別損失合計	827	200
税金等調整前四半期純利益	34,382	37,191
法人税等	16,666	15,616
少数株主損益調整前四半期純利益	17,715	21,574
少数株主利益	337	253
四半期純利益	17,378	21,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,715	21,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	382
為替換算調整勘定	768	172
在外連結子会社年金債務調整額	23	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	927	211
四半期包括利益	16,788	21,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,451	21,532
少数株主に係る四半期包括利益	337	254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,382	37,191
減価償却費	10,503	12,596
引当金の増減額（は減少）	2,881	2,747
その他の損益（は益）	603	313
売上債権の増減額（は増加）	833	1,132
たな卸資産の増減額（は増加）	2,746	2,646
未収入金の増減額（は増加）	18,609	21,803
仕入債務の増減額（は減少）	2,506	3,248
未払金の増減額（は減少）	1,628	6,041
前受金の増減額（は減少）	17,514	21,963
その他の資産・負債の増減額	4,610	4,796
小計	46,090	44,213
利息及び配当金の受取額	408	410
利息の支払額	160	593
法人税等の支払額	24,145	17,835
法人税等の還付額	5,882	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,076	26,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	38,239	54,954
有価証券の売却による収入	41,810	48,720
有形固定資産の取得による支出	3,457	3,570
ソフトウェアの取得による支出	8,369	6,294
投資有価証券の取得による支出	4,168	4,177
投資有価証券の売却による収入	3,203	929
子会社株式の取得による支出	5,482	-
事業譲渡による収入	297	-
定期預金の純増減額（は増加）	33	1,304
その他	1,760	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,200	21,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	202	120
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	41	9
配当金の支払額	9,290	9,217
自己株式の取得による支出	5,339	2
リース債務の返済による支出	685	916
その他	258	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,412	10,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	849	5,458
現金及び現金同等物の期首残高	101,691	96,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,540	91,484

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は26,434百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ43,902百万円及び25,743百万円であります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について59百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの遊休資産	電話加入権 (1,065回線)	59		

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの電話加入権については、内線電話を固定電話から携帯電話に切り替えたことに伴い、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、前第2四半期連結会計期間に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（59百万円）を減損損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について18百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの台湾における通信教育事業の販売管理システム	自社利用 ソフトウェア	18		

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの台湾における通信教育事業の販売管理システムについては、平成24年度中の稼働を目指してリニューアルを進めてまいりましたが、当システム開発の現状を検討した結果、稼働の目処がたたないことから、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3 事業整理損

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

事業整理損の内容は、次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳（百万円）	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける女性向け趣味の講座事業の収束に伴う損失	102	たな卸資産評価損	63
		顧客対応費用等	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	59,861百万円	64,292百万円
有価証券勘定	64,040	62,846
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,316	4,504
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	20,044	31,149
現金及び現金同等物	102,540	91,484

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、前第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,556,800株、5,335百万円を取得いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、前第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,200,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金22百万円、利益剰余金7,538百万円及び自己株式7,561百万円がそれぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金5,840百万円及び自己株式5,840百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	178,987	7,927	18,686	48,585	43,611	297,798	15,752	313,551		313,551
セグメント間の 内部売上高又は振替高	187		0	34	32	254	15,777	16,032	16,032	
計	179,174	7,927	18,687	48,619	43,644	298,053	31,530	329,584	16,032	313,551
セグメント利益 又は損失()	33,681	981	98	2,725	333	35,661	316	35,978	1,714	34,263

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,714百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,705百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「語学・グローバル人材教育事業領域」において、連結子会社であるBerlitz Corporationは、Telelangue SAの発行済全株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては6,388百万円であります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	190,567	9,215	18,584	54,573	45,420	318,360	16,981	335,341		335,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高	263	1	2	34	30	332	15,741	16,074	16,074	
計	190,830	9,217	18,587	54,607	45,450	318,692	32,722	351,415	16,074	335,341
セグメント利益 又は損失()	36,034	1,202	579	2,842	213	37,308	1,143	38,452	1,779	36,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,779百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,798百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	177円92銭	219円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,378	21,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,378	21,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,672	97,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数3,411個)なお、上記新株予約権につきましては、平成23年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数2,270個)なお、上記新株予約権につきましては、平成24年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,617百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。